

I ごはんを食べよう国民運動の始まり

1 設立の経緯

1-1 阪神・淡路大震災の発生

平成7年1月17日午前5時46分。観測史上初の震度7の激震が兵庫県南部を襲った。直撃を受けた150万都市、神戸は瞬時に壊滅状態に陥った。淡路島、近隣の西宮市、芦屋市、宝塚市などにも大きな被害が発生した。死者は6千4百人を超え、家屋などの損壊数は全壊が約10万5千棟、半壊が約14万4千棟、全焼が約6千棟に及んだ。

家を失い避難生活を強いられた住民は30万人以上。一時的な避難を含めると170万人。多数の被災者が避難所で飢えと渴きに直面しながらも、大きな混乱が起こらなかったのは、まさに奇跡といえる。その奇跡を支えたのは、情報途絶のなか、大渋滞の道路をぬって届けられたたくさんの「おむすび」だった。

真っ先に神戸市北区、西区の農家の、そして県内の、やがて近隣府県の方がおむすびをつくり、被災地へ届けられた。幸いなことに平成6年の秋は豊作で、お米が農協や農家の倉庫に大量にストックされていた。もし、地震が1年前に発生していたら、平成5年の秋はお米が不作だったため、いくら農村に善意があってもお米はなく、大量のおむすびもつくれなかったかもしれない。

改めて、大都市の周辺に農村があること、そこで豊かな食料が生産され、蓄えられていること、そして食料を国内で自給することのありがたさや大切さを強く認識することになった。



炊き出し



ボランティアが活躍

写真提供(阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター)

1-2 兵庫県で「おいしいごはんを食べよう県民運動」を提唱

貝原俊民兵庫県知事(以下、貝原知事)は、阪神・淡路大震災で「ボランティアの皆様から差し出されたおむすびのおいしかったこと、そのことが被災者にもたらした安心感などを考えたとき、お米を巡る諸問題について今一度考え直してみる必要がある」との思いから、生産者、消費者の区別なく広く県民が食料のことを考え、行動するという「おいしいごはんを食べよう県民運動」を提唱した。

この県民運動は、従来からの行政主導の米消費拡大運動に留まらず、県民の幅広い参画を得た中で、①将来危惧される食料危機に対応する食料自給率の向上、②生活習慣病の予防といった健康的な食生活の実践、③環境保全や災害防止機能を持つ水田の多面的機能の評価、④農業・農村の活性化が震災等への備え



となる危機管理という、4つの社会的に大きな意義を掲げ、平成9年度からスタートした。

平成9年度からの2年間は、運動の趣旨・必要性を周知するため、県内各地で約1万8千人の参加を得て、県民会議を約260回開催した。また、推進母体として団体、企業、行政等で構成する「おいしいごはんを食べよう県民運動推進協議会」を平成11年度に設立した。

1-3 おいしいごはんを食べよう県民運動の理念を全国発信

この県民運動が始まって間もない時期から、貝原知事は「この運動の理念は各都道府県共通の課題であり、兵庫県が音頭をとって国民運動として全国的に展開すべきである」とし、各方面に働きかけを行った。

農林水産省幹部、国会議員、全国知事会、業界団体、有力企業、学識経験者など多くの方の助言、励まし、協力を得て、国民運動立ち上げへの気運が醸成されていった。

とりわけ、国民運動の立ち上げに重要な役割を果たしたのは、全国知事会であった。国民運動という以上は全都道府県の参加が欠かせない。丁寧に議論を重ね、協議会が発足した平成11年度にすべての都道府県が加入し、名実ともに国民運動としての活動を開始したのである。

なお、当協議会が設立された当時は、平成11年7月に食料・農業・農村基本法が公布・施行されたほか、国民の健康の増進等を図るため、平成12年3月に食生活指針が策定されるなど、農や食に関して新たな展開が図られつつある時期であり、国内で自給可能な“お米”を通じて国民一人ひとりが食料を考え、農業・農村の役割を見直すとともに、健康に良い日本型食生活の実践を推進するとの運動の方向性はまさに時宜を得たものであった。

1-4 国民運動推進協議会発足までの道程

- | | |
|-------------|---|
| 平成10年5月～6月 | 兵庫県農林水産部幹部が分担して全都道府県に趣旨説明と協力を依頼 |
| 平成10年7月3日 | 全国知事会農林商工調査委員会
「趣旨には概ね賛同、具体の内容については引き続き検討」 |
| 平成10年7月8日 | 近畿ブロック知事会議
「全会一致で、運動の趣旨に賛同し、全国的な展開に積極的に協力することを決議」 |
| 平成10年11月5日 | 全国知事会農林商工調査委員会
「広島県を除き、趣旨・事業内容等に賛同を得たが全会一致が原則のため申し合わせは行わない」 |
| 平成10年12月21日 | 全国知事会議
「趣旨に賛同する。ただし、推進協議会への参加については各都道府県の判断」 |
| 平成10年12月22日 | 設立発起人会(ホテルオークラ東京)
「代表発起人として木村尚三郎東京大学名誉教授を選任、設立趣意書を決定」 |
| 平成11年4月23日 | ごはんを食べよう国民運動推進協議会設立総会(都道府県会館)
○会員数:243会員(山梨県、広島県を除く45都道府県が加入)
○会長に木村尚三郎さん、副会長に貝原俊民さんほかを選任 |
| 平成11年6月15日 | 山梨県が協議会に加入 |
| 平成11年9月21日 | 広島県が協議会に加入(全都道府県が加入) |

1-5 国の進める施策との連携

県民運動の理念を全国へ発信しようとした当初から、貝原知事以下兵庫県幹部職員が国民運動のあり方について農林水産省各部署、特に食糧庁の指導を仰ぎ、生産・流通・消費に各団体が加入した唯一の全国組織として国民運動推進協議会が設立された。

以降、兵庫県が事務局を務め、国の進める米消費拡大対策事業や食育事業との連携のもとに効果的な活動を展開してきた。

国民運動 全国知事会
コメ消費拡大へ組織
 来年度から シンポなど全国展開

全国知事会議は来年度から四十七都道府県が連携したコメの消費拡大運動に取り組む。生産者団体や小売店、消費者団体などによる全国運動組織を設け、米食文化や農業問題の啓発を狙い、シンポジウムを開くほか、主婦らを対象にした料理教室などを全国で展開する。コメの消費拡大で全国の自治体が手を組むのは初めて。

運動の推進母体「おいしごはんを食べよう国民運動推進協議会」（仮称）の発起人会を八月上旬をめぐりに開催、九九年四月に協議会を発足させる予定。阪神大震災で食糧不足を経験した兵庫県が全国的な消費拡大運動を呼び掛けている。

日本経済新聞 (H10.7.6)



ごはん食べよう国民推進協 設立発起人会が発足

米を通じて農業・農村、環境・食生活を考えたため、兵庫県は二十二日、都内で「ごはんを食べよう国民運動推進協議会」の設立発起人会を発足させた。阪神・淡路大震災の教訓を生かすため、危機管理思想の共有も運動の一つに掲げた。発起人会では「米を通じて先人が築いた豊かな食文化、美しい日本の自然を将来に継承しよう」と、運動への参加を呼びかけた設立趣意書を発表した。会には、発起人（十五人）のうち十三人が出席した。代表発起人には木村尚三郎東京大学名誉教授が選ばれた。発起人の一人の貝原俊良兵庫県知事はあいさつで、三年前の大震災で、県民すべてが温かいおにぎりのありがたさを実感した。同時に、水田の四割に及ぶ生産調整面積、それに飼食、飢餓などと米を取り巻く環境が異常になっっていること、に気付いた」と運動の必要性を訴えた。

幅広い階層から同協議会への参加を促すため、会員には生産者、消費者、学識経験者ら個人と企業、自治体、団体などを予定。具体的な取り組は、都道府県などで行われている米消費拡大運動とは趣を異にする。計画では、来年四月に推進協議会を発足させ、米やご飯の果たしている役割、重要性を国民一人ひとりが再認識する活動を行う。

日本農業新聞 (H10.12.23)



2 設立総会、設立記念座談会

平成11年4月23日に設立記念総会を都道府県会館で開催。国会議員(米消費拡大・純米酒推進議員連盟、自民党政調会農林部会)や食糧庁長官の臨席をいただき、設立の趣旨を確認し、勇躍の決意あふれる総会となった。

総会後の記念座談会では、中村靖彦理事(NHK解説委員)の進行のもと、木村尚三郎会長(東京大学名誉教授)と渡辺文雄理事(俳優)の3人が、ごはん、お米、農業・農村、中山間地域の振興など多様な切り口から、「ごはんを食べよう国民運動への期待」について、語り合った。(P58に抄録を掲載)



朝日新聞(H11.6.3)



設立総会(木村尚三郎会長)



設立総会(貝原俊民副会長)

3 語りべ10万人作戦の展開(平成12年度~14年度)

協議会としてはじめに取り組む活動として、「ごはんを食べよう国民運動」を国民一人ひとりに普及啓発し、各自の生活に根ざした実践につなげるため、会員による草の根の普及啓発活動を展開した。

具体的には、会員である団体、企業、都道府県の構成員等が語りべとなり、イベント、シンポジウム、フォーラム、講演会、講習会及び職場、地域、家庭等における様々な機会の活用並びに日常業務、ボランティア活動等を通じて、ごはんを食べよう国民運動の啓発を行う作戦。



実施期間は平成12年度から3年間で、語りべ10万人を目標とし、語りべの活動に必要な共通の啓発資料として小冊子「ごはんを食べよう」を作成し、会員に配布した。

4 全国大会の開催(平成12年度～13年度)

語りべ10万人作戦の展開とあわせて、会員の取り組み気運の醸成を図り、全国に国民運動のメッセージを発信するため、国民運動推進全国大会を企画・開催した。

平成12年度は6月2日に、ホテルニューオータニ(東京都千代田区)で、歌手のロザンナさんを招いてトークショー「日本の豊かな食文化」(聞き手は千葉真由美キャスター)を開催し、新聞等のメディアで大きく取り上げられた。

平成13年度は5月18日に、クロスタワーホール(東京都渋谷区)で、藤岡弘さん(俳優)が「日本の心、お米～伝統を食べる」をテーマに特別講演を行い、話題となった。

5 シンポジウムの開催(平成12年度～13年度)

全国に向けて国民運動の理念を発信するためシンポジウムを企画・開催した。

シンポジウムの模様はNHKでテレビ放映され、農業、文化、健康など幅広い話題の情報発信を行った。

■ 第1回シンポジウム(平成12年11月24日開催、イイノホール(東京都千代田区))

渡辺文雄理事(俳優)が基調講演し、パネルディスカッションでは「食卓で考える日本の未来」をテーマに、中村靖彦理事(NHK解説委員)をコーディネーターに、木村尚三郎会長(東京大学名誉教授)、今井通子副会長(医師・登山家)、貝原俊民副会長(兵庫県知事)のほか、家森幸男さん(京都大学大学院教授)と、星寛治さん(農民詩人)が語らいを広げた。

あわせて、「シンボルマーク」「キャッチフレーズ」「おむすびの日」入賞作品の発表・表彰が行われた。

シンポジウムの様子は、NHK衛星第1テレビ「BSフォーラム」で放映された。

(平成13年3月24日13:00～13:50、再放送3月26日10:00～10:50)

■ 第2回シンポジウム(平成13年12月6日開催、愛知県女性総合センター(名古屋市))

「食を考える国民会議」との共催により「食と農の学びシンポジウム」として開催した。基調講演として女優の中原ひとみさんが「命こそ宝～大腸ガンを克服して」をテーマに講演。その後、「田んぼは日本の命です～食と農を学び健全な生活を～」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

シンポジウムの様子は、NHK教育テレビ「金曜フォーラム」で放映された。

(平成14年5月17日23:00～0:15)



6 「知事と語る食と農の県民会議」の共催(平成12年度～13年度)

食料・農業、健康・栄養、環境面から、米やごはん食をめぐる問題について各県の知事が県民とともに考え、語る県民会議を開催した。

平成12年度 4県 秋田、栃木、三重、滋賀

平成13年度 3県 山形、福井、大分

7 「お米カルチャー教室」の共催(平成12年度～13年度)

消費者にお米を通じて「食」「農業・農村」「日本型食生活」等について考える機会を提供し、日本型食生活の実践を推進する「お米カルチャー教室」を開催した。

講演、紙芝居、おむすび教室、試食会、栄養相談コーナーなど、各地で工夫を凝らした取り組みが行われた。

平成12年度 10県 青森、茨城、埼玉、神奈川、静岡、長野、富山、愛知、香川、福岡

平成13年度 7都県 東京、新潟、石川、岐阜、奈良、佐賀、鹿児島